

共助社会づくりの推進について ~新たな「つながり」の構築を目指して~ (概要)

(様々な課題):人口減少、少子高齢化、厳しい財政、消費市場の規模縮小、人手不足、地域経済の疲弊、医療・介護問題、公共交通ネットワークの縮小、頻発する災害への対応、グローバルな競争との直面、セーフティネットの綻びに対する不安、人間関係や地縁のつながりの希薄化 など

持続的・安定的な経済成長にもつなげていくために、全ての人々の間で危機感を認識・共有した上で、地域の特性に応じた取組を実施。互いに支え合い、多様な主体による有機的な結び付きを構築し、共に課題を解決していくという共助の精神が必要不可欠。

地域や社会の課題を解決するために

「共助社会」 = 「個人の多様な価値観や意思が尊重されながら、新たな「つながり」が構築され、全員で作り上げていく社会」の実現

を目指す必要がある。

日本経済の再生及び地方の創生を進めていくにあたっては、自分のことは自分で行うという「自助」の精神に立ちながらも、身近な分野で多様な主体が、共に助け合い、支え合うという「共助」の精神で活動することが重要。

共助の担い手の取組と課題

8つの主体・24の課題

【(1)地域住民】

地域社会に存在する課題の認識と当事者としての自覚
共助の取組による、より良い地域社会の構築

【(2)地縁組織】

地縁組織の活動内容等の情報発信
地縁組織等の活動の活発化

【(3)NPO等】

ボランティアや寄附の受入状況についての情報発信
中間支援組織の人材育成・財務基盤の強化
地域課題の発掘・共有

【(4)企業】

地域を支える担い手としての企業の役割の高まり
社会貢献活動を通じた企業の持続的発展
企業の社会貢献活動についての積極的な情報発信
社会貢献活動を通じた従業員の士気向上・ソーシャルブランドの確立

【(5)ソーシャルビジネス】

ソーシャルビジネスの経済的な自立
ソーシャルビジネス事業者の経営ノウハウの向上
地域の中小企業によるソーシャルビジネスへの参入

【(6)地域金融機関】

アドバイザーとして地域金融機関の果たす役割の高まり
金融機関、NPO等との間の情報交換・相互理解の促進
地域金融機関が中心となった地域の連携プラットフォームの構築

【(7)教育機関】

教育機関による将来の共助社会づくりを担う人材の育成
学校教育における社会貢献活動の機会の増加
地域の拠点としての大学による社会貢献活動の促進

【(8)行政】

自主的な取組を通じた課題解決の重要性
行政内部での連携・近隣の自治体間での広域連携の必要性
NPO等の活動への助成の効果等についての調査の必要性
地域の課題解決のコーディネーター役として期待される行政職員

目指すべき共助社会の具体的な姿と実現への道筋

3つの姿・27の道筋

(1)つながりの構築

地域の特性に応じた「共助社会の場」の構築

- () 共助社会の場
地域社会の課題・魅力の情報発信と議論の場の設定
多様な主体による「共助社会の場」の構築と活動範囲の拡充
地域の課題解決のまとめ役を担う人材の育成
セクターを越えた人材交流の活発化
- () NPO等の役割
NPO等の活動を通じた人と人との新しいつながりの構築
「顔が見える」参加の仕組みを通じたNPO等の活動への共感者の増加
専門家との連携による効果的なコンサルティングの実施
女性・高齢者・若年層の参加を通じたNPO等の活動領域の拡大

(2)地域の活性化

地域の多様な主体の基盤強化を通じた地域の活性化

- () 地域金融機関
地域との共存共栄を目指した地域金融機関の活動の活発化
地域金融機関による退職者のノウハウを活用する仕組みの構築
- () 企業等
企業の本業と社会の課題解決をつなげる取組
ソーシャルビジネスの自立と発展に向けた取組
地域の中小企業のソーシャル化の推進
- () 地縁組織や教育機関
防災訓練等を契機とした「近助(近所)」の関係性の復活
学校の教育課程における社会貢献活動の促進
大学による企業・NPO等、行政と連携した専門家の育成・認定

(3)参加の促進

- () ボランティアと寄附の意義
企業の社会貢献事業とプロボノ活動との有機的な連携
- () ボランティア参加者拡大と寄附文化醸成
ボランティア活動に参加しやすい環境の整備
ボランティア活動の「見える化」
寄附の成功体験を通じた地域での資金循環の実現
ファンドレイザーの育成等による資金調達能力の向上と基盤強化
- () 地域における資金循環
広く地域社会で認知されたコミュニティ財団・市民ファンドの存在
コミュニティ財団・市民ファンド間の連携と機能強化
社会的投資の促進による地域での資金循環の活発化
社会的投資拡大に向けた様々な取組の検討